

第4回臨時会(5月24日)

■東日本大震災

3月30日に日本赤十字社を通じ、災害見舞金として200万円を送金したところです。

また、管内18市町村が一丸となり、被災地にオホーツクの特産品・名産品の提供と、オホーツクの食材による炊き出し等の支援を目的に「オホーツク絆プロジェクト」が立ち上げられたところであります。5月27日から30日の日程で、宮城県東松島市へ特産品を届けることとして、本町からも職員1人の派遣を決定したところです。

■森林セラピー基地

平成23年4月1日に全国43番目の森林セラピー基地として認定されました。

今後、町民はもとより、全国の方々が津別町の森林セラピー基地を訪れ、森林の癒し



森林セラピー基地に認定された上里の森林

効果を体験できることを期待するものであります。

■津別町多目的活動センター(さんさん館)

4月3日に町内各団体の代表者をはじめ、林業・林産業に携わる方々など113人のご出席をいただき、オープンセレモニーを執り行ったところであります。このセンターが目指す5つの目標を一つひとつ確実に推進して参る所存であります。

■NPO法人津別町手をつなぐ育成会の家の落成式

国の経済対策地域活性化交付金を活用し、施設の内部改修や備品購入等の費用について支援しておりました育成会の家が完成し、4月17日、関係者が集まり落成式と祝賀会が行われたところです。

育成会の家は、障がい児・者への就労の場の確保や作業指導員の雇用などの事業展開を行うこととして、今後は、今後も支援を継続し、障がいがあっても安心して暮らせる地域づくりを進めて参ります。

■災害時における協力協定の締結

4月28日、一般社団法人北海道電気保安協会と「災害時協力協定書」を締結いたしました。この協定により災害発

生時の職員派遣や各施設の電気設備の安全点検、並びに復旧業務の早期対応が可能となることから、この協力体制を災害時の速やかな対応につなげて参りたいと存じます。

◎その他報告された事項

- 寄贈 ■交通安全推進運動 ■船舶・津別青少年交流協会総会 ■道路クリーン作戦 ■町民植樹祭 ■中華民国(台湾)立法院及び訪問団一同主催の答礼会
- 第27回北海道ジュニアトランポリン競技選手権大会
- 農作物の作付け及び生育状況

6月定例会予算補正

会計別	今回補正額	予算総額
一般会計	7,995万3千円	51億2,272万3千円
国保会計	△165万円	9億1,815万円
介護保険会計	△298万7千円	4億4,391万3千円
介護サービス会計	△13万8千円	2億7,586万2千円
下水道事業会計	56万6千円	3億9,026万6千円
簡易水道会計	11万円	5,101万円

補正された主な内容

- 〈一般会計〉
 - 地域情報化経費 2,946万円 (携帯電話等エリア整備等)
 - 庁舎等維持管理経費 784万円 (庁舎—林業研修会館間渡り廊下棟改修)
 - ふるさと定住促進事業 480万円
 - 地域医療維持助成(津別病院) 2,000万円
 - 雪寒建設機械導入事業 △3,525万円
 - 多目的運動公園整備事業 4,129万円 (サッカー・ラグビー場天然芝改設)
- 〈国保会計〉
 - 人事異動による人件費 △165万円
- 〈介護保険会計〉
 - 人事異動による人件費 △307万円

(△は予算に対する減額を示します。)

第5回定例会(6月28日)



110人が参加した町民植樹祭

■叙勲

平成23年春の叙勲におきまして、本町 有岡惇二様が、2期6年間、北海道商工会連合会の会長として、商工会連合会の発展に貢献された事績

が認められ「旭日小綬章」を受章されました。

■褒章の受章

丸玉産業株式会社様が、本町への多額の寄附により、平成23年4月27日付で、紺綬褒章を受けられました。

丸玉産業株式会社様からは平成20年度より、丸玉産業森づくり基金として、多額の寄附をいただいております。多年のご厚意に改めて感謝申し上げます。

■道立津別高等学校のキャンパス校化

6月7日北海道教育委員会より出された平成24年度



意見書

関係行政庁へ
提出しました

原発からの撤退、安全最優先と自然エネルギーへの転換を求める意見書

東日本大震災に伴い地震と津波への備えに欠けた東京電力福島第一原子力発電所が引き起こした重大事故はいまだ収束のめどが立っていないうえに、その後の余震で東北電力東通原発(青森県)、女川原発(宮城県)でも複数の電源が途絶える事故が明らかになり、原子力発電所の地震や津波への備えの不十分さが浮き彫りになっています。今回大事故を引き起こした東電福島第一原発の最大の原因は、原発は「多重防護」の対策が取られているから安全だという「安全神話」に取りつかれ、地震や津波への備えを怠ってきたことにあり、「人災」であることは明らかです。

とりわけ、原発立地の福島県民が放射能汚染から避難・撤退を余儀なくされている現況を国民として看過できません。

畑作、畜産を含む農業、水産物の被害も甚大です。また、何よりも放射能汚染が子供や若い世代に与えるであろう悪影響について大きな不安を覚えます。

技術的に未完成のうえ、地震や津波で外部電力等が断たれ冷却機能を失えば、コントロールが効かなくなる原発の危険性が改めて浮き彫りになりました。

こうした事態の中、菅首相は東海地震源域の真上に建設され世界で最も危険といわれる中部電力浜岡原発の運転停止を要請したことは極めて当然です。

浜岡原発の近くには東海道新幹線や東名高速道路など日本列島の東西を結ぶ大動脈が通り、東京や首都圏が近いだけに、一旦事故を起こせば広範囲に大きな被害を及ぼすことが懸念されています。

そもそも世界有数の地震国で津波の被害も多い日本が、54基もの原発を集中立地している現状は明らかに異常といわなければなりません。今回の原発事故は原発に将来のエネルギー供給を託す事ができないことを教えています。

政府が2010年6月に閣議決定した「エネルギー基本計画」は、原発の新增設(少なくとも14基以上)を明記しています。このような原発に依存するエネルギー計画を改めることをいま国民は強く求めています。

よって政府は、原発からの撤退期限を国民に明確に示し、安全最優先の原子力政策への転換と、自然エネルギーへの計画的転換を進めることを強く求めるものです。

◆提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣

26年度の公立高等学校配置計画案によりまずと、津別高校は平成24年度から地域キャンパス校となる案が示されました。

津別高校の存続は、本町の重要課題の一つとして位置付けまして、二間口の維持に向けたさまざまな支援を平成8年度より積極的に行い、一定の成果を得てきたところであります。残念ながら、本年度の入学者が30人となったことから、今日までの支援施策の抜本的な見直しが必要な時期がきたと考えるところで、将来においても二間口の生徒の確保が極めて困難である



地域キャンパス校の案が示された津別高校

ことから、キャンパス校化が避けられないものと判断し、一間口の堅持に向けた新たな取り組みについて、議員各位のご協力を得て対策を講じて参りたいと存じますのでよろしくお願い申し上げます。

■森林セラピー・山ガールシンポジウム
6月19日に上里町民の森自然公園において開催され、全国から430人の参加を得て盛大に開催されました。席上、NPO法人森林セラピーソサエティ理事長 今井通子氏より全国で43番目となる「森林セラピー基地」認定証の授与式も行われ、その後セラピーロードの散策と今井通子氏、田部井淳子氏両氏の講演とパネルディスカッションが行われました。

■スキーマち宣言の取り消し
平成3年12月に、津別スキー場がオープンしたことにより、平成8年12月にスキーを核とする町づくりをテーマに諸施策を体系的に展開し、町の活性化を推進しようとする「スキーマち宣言」を行ったところですが、

しかし、平成19年3月をもって宣言の核となった津別スキー場が廃止され、ゲレンデ等はすでに植林等現状復帰も行われたことから、大変残念ではありますが「スキーマち宣言」を本行政報告をもって取り消すこととしたことご理解を賜りたいと存じます。

この間、地元スキー関係者をはじめ多くの町民の皆様の一場がオープンしたことにより、平成8年12月にスキーを核とする町づくりをテーマに諸施策を体系的に展開し、町の活性化を推進しようとする「スキーマち宣言」を行ったところですが、



天候に影響される農作物

ご支援に改めて感謝申し上げます。次第です。

◎その他報告された事項
■津別峠開き ■農作物の生育状況 ■寄附 ■津別町殉公者追悼式 ■第6回クリンソウまつり ■建設工事等の発注状況

議会日誌

5月

- 16日 オホーツク町村議会議長会定期総会（遠軽町）
- 18日 総務文教常任委員会
産業福祉常任委員会
- 20日 議会運営委員会
- 24日 第4回津別町議会臨時会
- 24日 第3回全員協議会

6月

- 1日 オホーツク圏活性化期成会定期総会（北見市）
- 10～11日 北海道町村議会議長会定期総会（札幌市）
- 16日 総務文教常任委員会
- 17日 産業福祉常任委員会
- 23日 議会運営委員会
- 28～29日 第5回津別町議会定例会
- 29日 第4回全員協議会
- 30日 オホーツク圏活性化期成会総務文教厚生専門委員会（網走市）

7月

- 5～6日 北海道町村議会議員研修会（札幌市）
- 13日 議会広報特別委員会



東日本大震災の影響による政局、経済展望などの話がなされました。

町議会議員研修会に参加

7月5日、札幌市で道町村議会議長会主催による研修会が開催されました。研修会では、東京大学先端科学技術研究センター教授 御厨貴氏が「今後の政党政治の行方」と題し、また、経済評論家の内橋克人氏が「今後の日本経済展望」と題し、それぞれ講演がありました。

はぐるま 一歯車一

合議制の代表機関である議会は、公開の場で多様な意見をかわし、議決に至るまでのさまざまなやりとりを通して、議論の中の争点が浮き出してくる。しかも、現れてくる意見などが、文章として表現されるばかりではなく、議員の顔になっていくのが特徴とされている。町民にとって分かりやすく伝えることが重要であり、町の政策課題に対する反応や意見を聞く役目を担うものでもある。

津別高校の地域キャンパス校化について、これからの津別高校がどうなるのか、存続問題はどうかの非常に重要なことを、生徒さんやこれから高校へ進学する子ども達が心配することは言うまでもない。関係者のみならず、全町民の問題として考え、関係機関及び津別高校へ強く働きかけたいものだ。

（山内）

意見書

関係行政庁へ提出しました

住民の安全・安心な暮らしを支える交通運輸行政の充実を求める意見書

◆提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣

地方財政の充実・強化を求める意見書

◆提出先

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、経済産業大臣

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2012年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書

◆提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣（地域主権推進）、文部科学大臣

北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書

◆提出先

厚生労働省北海道労働局長